

2019年度
事業計画書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

公益財団法人 国際文化会館

1. 若手リーダーのネットワーク構築とエンパワーメント

1. Asia Pacific Young Leaders Program (APYLP)

アジア太平洋地域は、経済的に世界の中核を占めつつある。こうした背景のもと、アジア太平洋地域の若手リーダーが地域や世界の安定と繁栄に果たす役割と責任は大きく、彼らが互いの国への理解を深め、共に未来を切り開いていくことが求められている。こうした問題意識から、会館をアジア太平洋の若手リーダーたちの日本における拠点とすべく、2017年度にAPYLPを立ち上げた。具体的には、これまで会館が実施してきた各種のリーダーシップ事業(ALFP、新渡戸国際塾など)のフェローネットワークと、米国やアジアにある同様のミッションをもつリーダーシップ事業のネットワークを結び付け、彼らが協働できる「場」をソフトおよびハード両面で提供する。

2018年度は、ALFP、Asia21(アジア・ソサエティ)、渥美奨学金(渥美国際交流財団)のフェローがそれぞれ特定のテーマをもとにジョイント・セッション(計3回)を国際文化会館で実施した。2019年度は、2018年度に引き続きアジア・ソサエティ、渥美国際交流財団の他、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社やシャハニ・アソシエイツ株式会社とのジョイント・セッションを国際文化会館で開催し(計6回)、また海外においても1、2回開催する予定である。同時にフェローのネットワークの基盤構築および拡充を図る。

2. アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム (ALFP)

会館の中核プログラムの一つであるALFPは、独立行政法人国際交流基金との共催により、1996年度に開始した。以来20余年にわたり実施されてきた招聘事業では、さまざまな分野において際立ったリーダーシップを発揮している専門家をアジア諸国から毎年7～9名フェローとして招聘し、2カ月間の知的共同作業を通じて相互理解と共通の問題意識を醸成するとともに、日本を含むアジア域内での分野を超えた人的ネットワークの構築を目指してきた。国際交流基金アジアセンターとの共催が2019年度をもって終了することを受け、フェローの招聘は2018年度で終了した。事業開始以来招聘したフェローの数は139名にのぼる。

最終年度となる2019年度はフォローアップ事業を実施する。元フェローを登壇者、寄稿者とした講演会やウェブマガジンを通じて、ALFPの成果を広く社会に周知・還元するとともに、引き続き国境を越えた知的対話の機会と問題意識共有の場を提供する。

3. 新渡戸リーダーシップ・プログラム

2008年度から2017年度の10年間にわたって実施した「新渡戸国際塾」に代わる新たな若手人材育成プログラムとして、2018年度より準備してきた「新渡戸リーダーシップ・プログラム」を2019年6月よりスタートする。本プログラムは、新渡戸国際塾修了生143名の中から選ばれた5名の運営委員による企画・運営のもと、40歳以下の人々を対象に、既存の枠にとらわれず、革新的(斬新かつ創造的)な視点と方法をもって課題解決に取り組む人材を育成することを目指す。また、元修了生が参加者のメンターとして関わり、参加者の取り組みをバックアップする仕組みを構築する。

初年度(新渡戸国際塾から継続すると第11期)は2019年6月から12月まで、全12回の講義や地方視察、合宿を行い、講義のうち2～5回は公開講演とする予定である。本プログラムは、主として週末に実施する。定員10名の塾生は、書類審査(願書・小論文)および面接審査により選抜される。

本プログラムは、公益財団法人渋沢栄一記念財団および一般財団法人MRAハウスの助成を受けて

実施する予定である。

4. 日米芸術家交換プログラム(日米友好基金 ほか)

毎年米国の芸術家5名(あるいは5組)が来日して、日本文化・芸術の研究および創作活動に従事し、また日本の芸術家との交流や協働を推進するプログラムであり、全米芸術基金(US National Endowment for the Arts)と文化庁の協力のもと、日米友好基金(Japan-United States Friendship Commission)が主催している。会館は1978年のプログラム開始時より、同基金と連携し、来日時のオリエンテーションや住居の手配、日本人芸術家や関連団体などへの紹介、情報の提供や通訳など、滞日中の活動全般にわたるサポートを行っている。

2019年度は、以下の5名のアーティストが選出された。フェローの活動や日本人芸術家とのコラボレーションの発表は、例年通りIHJアーティスト・フォーラム(助成:日米友好基金)として開催する。

(工業デザイナー1名、作家1名、音楽家2名、美術作家1名)

ブライアン・アンダーソン Brian Anderson (工業デザイナー)

リー・コネル Lee Conell (作家)

ロバート・ミリス Robert Millis (サウンド・アーティスト/リサーチャー)

アヤ・ロドリゲス・イズミ Aya Rodriguez-Izumi (ヴィジュアル・アーティスト)

ジェン・シュー Jen Shyu (音楽家)

5. アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター・レクチャー・シリーズ

日本研究者の研究成果を広く一般の方々に公開すること、また、将来の日本研究者と、既に幅広く活躍する日本研究者とのネットワーキングを図ることを目的に、2014年度より国際文化会館、公益財団法人日本財団、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(以下IUC)の共催事業として開催している。講師には、主に各界で活躍中のIUC卒業生を迎えている。用語は日本語としている。

II. 世界の叡智との対話

1. 牛場記念フェローシップ

現代の複雑化した国際情勢を読み解き、時代の一步先を見据える世界的なオピニオン・リーダーを招聘し、グローバル社会が直面する諸課題について意見交換を行うことにより、日本と諸外国との相互理解の増進を試みる。滞日中のフェローは、公開講演会と専門家を中心としたセミナー、ワークショップなどに講師として参加するほか、各フェローの希望に応じて非公式な対談やディスカッションの機会を設定する。

2019年度は、今後数年間で招聘する複数のフェローの選出を行う。本フェローシップは、牛場信彦記念財団の残余財産の寄贈により実施している。

2. 世界的なリーダーの招致

学識、政治、経済、文化等の分野の世界の第一人者を海外から招聘し、会館で講演会等を開催し、会館を世界的な知的交流のハブとして確立することを目指す。対象者としては、国賓級のゲストに加えて、

各界を代表する世界的な賞の受賞者などで、日本での講演が特に大きな意義があると考えられる人から選別して招聘する。

III. 建築・都市・デザインと社会

1. Architalk ～建築を通して世界を見る～

日本近代建築の三人の巨匠によって設計された国際文化会館には、創立当初から現在まで日本の建築界を牽引してきた建築家や世界の建築関係者が会員として多数在籍しており、また国内外からの建築関係者の来館も多い。これらのネットワークを活かし、会館の建物の再生が行われてから10年目にあたる2016年度より、内外で活躍する建築家を招き、現代世界について考えるためのプログラムを開催している。

2019年度も小林正美・藤村龍至両氏にモデレーターをお引き受けいただき、3～4回のプログラムを開催する予定である。本プログラムは、懇親会費を含めて有料として、レクチャーの動画配信を行う。

また、さらに本プログラムを拡充し、建築・デザインが世界的な課題解決にどのように貢献するのかという社会との接点を取り上げる。具体的には、課題領域に応じた海外からのスピーカーの招聘や、複数のスピーカーによる対談やシンポジウムを開催する。

2. 「アジール・フロタン」復活事業

「アジール・フロタン」とは、ル・コルビュジエが1929年に、救世軍の依頼によりリノベーションした船を、難民のための浮かぶ避難所として設計した作品である。2018年2月のセーナ川の増水により沈没したため、この「アジール・フロタン」の浮上と修復工事そして修復工事後の復活に関わる展覧会等の実施を目的とする事業である。「アジール・フロタン」を復活(浮上と修復)させることは、日仏の文化と建築領域の交流と発信に大きく資するほか、「アジール・フロタン」は1929年にル・コルビュジエに弟子入りをして建築家前川國男(会館を設計した建築家の一人)の担当した作品でもあり、日本の近現代建築の貴重な歴史的証となるものである。さらに、「アジール・フロタン」は、難民の避難所として利用され、現代史において社会に果たした役割も大きい。

復活事業では浮上工事と修復工事さらに修復工事後に展覧会を行い、「アジール・フロタン」の存在を日仏の両国において広く周知する。

IV. グローバルな課題への取り組み

1. 日印対話プログラム (Japan-India Distinguished Visitors Program)

日印平和条約締結から60年を迎えた2012年、日印両国が主軸となり、アジア・太平洋の安定と平和を築くための対話の「場」を創出するため、会館と独立行政法人国際交流基金が共同で立ち上げた人物招聘事業である。2017年度からは、シャハニ・アソシエイツ株式会社との共催事業として実施している。

本プログラムでは、社会のさまざまな問題の解決に向けて、現状を打破するための新しい価値やアイデアを提案している、インド国内で影響力のある人物を、政治・経済・文化・学術・科学など幅広い分野から、

年間 1～2 名、一週間程度日本に招聘する。フェローは、講演会や関連機関の訪問などを通して日本の関係者と意見交換やネットワーク構築を行う。

2019 年度は、フェローを 2 名招聘し、うち 1 名には後述の Asia Pacific Young Leaders Program (APYLP) のセッションにも参加してもらうことにより、両プログラムの相乗効果を図る。

また、India International Centre などのインドを代表する知的交流機関と連携し、本プログラムおよび APYLP のさらなる活性化を図る。

2. 日米国際金融シンポジウム

ハーバード・ロースクール国際金融システム・プログラム(PIFS)との共催により、日米国際金融シンポジウム「21世紀金融システムの構築:日本と米国にとっての課題」を開催している。本シンポジウムは毎年日米交互で開催され、日米両国の政府高官、政治家、金融機関幹部、法律家、コンサルタント、研究者、メディア関係者など約130名が参加して、2日間にわたって国際金融システムの機能と安定化にかかわる諸課題について討議を行う。ハーバード・ロースクールの一事業としての共催は2017年度をもって終了し、2018年度からはハーバード・ロースクールの支援のもと、米国の非営利団体[501(c)(3)]として独立した PIFS との共催事業として継続実施している。

2019年度は、10月に日本で第22回目となるシンポジウムを開催する予定である。

3. 他団体とのアライアンス事業

人類が直面するさまざまな課題(日米、日中韓、アジア太平洋といった地域別、および SDGs、教育、貧困、環境、民主主義といったテーマ別)について、他団体との事業の共同実施を図り、より広く社会にアプローチできるようにする。

V. その他

1. アイハウス・レクチャー

第一線で活躍中のさまざまな分野の専門家を招き、タイムリーな世界情勢や、諸外国との比較から見えてくる日本社会への示唆について政治、経済、外交、文化などの切り口からお話しいただく。いずれの講演も、基本的には通訳をつけず、英語または日本語で行う。

2019年度は、2回の講演会を開催する予定(原則として英語)である。

2. 日文研・アイハウス連携フォーラム

京都を拠点に活動する国際日本文化研究センター(日文研)との共催プログラム。本フォーラムでは、日文研の専任教員および客員研究員を講師とした講演会やセミナー(用語は日本語または英語)を会館で実施する。

3. 朝河貫一没後 70 周年記念シンポジウム

東京専門学校(現在の早稲田大)を首席で卒業後、イェール大大学院などで学び、同大で日本人初の教

授となった朝河貫一(1873～1948)は、日露戦争後の日本の強権的なアジア外交に警鐘を鳴らし、第二次大戦中には日米開戦を阻止するため大統領書簡を天皇に送ろうと奔走するなど、一貫して平和や協調外交を訴えた。朝河没後 70 周年を記念し、その生涯と功績を振り返り、今後の日本のあるべき姿について議論するシンポジウムを 2018 年 10 月に開催した。2019 年度はその報告書を作成し、無料の電子書籍としてウェブ上に公開するとともに、内外の大学や関係団体にハードコピーを配布する。

4. 定期・不定期刊行物

2019年度は、広報誌『I-House Quarterly』(A4版、16ページ)を年4回発行する。会館を知らない人々、とくに若い世代に、まずは会館の存在を知ってもらい、実際に足を運んでもらうことを発行の目的としており、会館のプログラム活動やターゲット読者の関心を引くコンテンツを、ワンパッケージで簡潔に紹介している。具体的な掲載内容は、会館で開催した講演レポートのほか、各界で活躍中の方々へのインタビューや対談、施設の見どころ紹介、今後のプログラム案内などである。2019年度も読者の声などを参考に、内容の充実・見直しを継続的に図っていく。

なお、冊子で紹介した講演内容を一般ウェブサイトおよび会員専用サイト上で、さらに詳しくテキストや動画で紹介するなど、ウェブと紙媒体のすみ分けを図り、効果的な連動を目指している。また、2018年度の事業内容をまとめた年次報告書(『国際文化会館の歩み』、Annual Report)を和英両文で刊行し、会員に送付する予定である。

5. アイハウス・プレス

2006 年より、出版メディアを通して、会館のプログラム活動の成果を広く一般に発信するとともに、海外における日本理解の増進を目的として、日本人による名著を英訳・刊行して発信する活動を基本として実施している。

2019 年度は、これまで刊行された書籍の販売を継続するとともに、品切れとなっている人気タイトルについて、電子書籍で出版することを検討する。

6. Web、SNSなどによる広報

上記出版物のほか、ウェブサイト、Facebook、Twitter、YouTube、毎月のメールマガジン配信などを通じて広報活動を行っている。2019年度もターゲット層にあった媒体を活用し、タイムリーな情報発信を行う。また、他団体と公開プログラムの情報を共有し、メールマガジンなどで相互発信することも継続していく。

なお、2019年度は、会館のさまざまな活動をより効果的に発信し、社会へのインパクトを高めるために、広報戦略全体について見直しをする予定である。

VI. 図書室

1. 図書関連事業

2019 年度は、通常の資料収集・管理、情報提供サービスに加え以下の事業を実施する予定である。

(1) 資料の小展示(年 2 回実施を予定)

日仏会館図書室およびドイツ-日本研究所図書室との共同事業である。特定のテーマに沿って、各図書室が所蔵図書を展示する。日本研究図書館同士で連携し、互いのネットワークによって各館を広報することを目指している。

(2) リーディングセッション(年3回程度実施を予定)

各分野の専門家であるスピーカーが、図書室の蔵書から多様なテーマの作品を取り上げて朗読や解説を行う。図書室活動の広報の役割を果たしている。

2. アーカイブ基盤整備事業

会館が保管する写真、事務文書、各種の記録などは、戦後の文化交流史を語る貴重な一次資料である。これらの活用を可能にし、総合的な基礎目録をインターネット上で公開することを目的として、3カ年計画(2017～2019年度)でアーカイブ事業を実施している。

2019年度は、引き続きアーカイブ基盤整備委員会の指導のもと、資料の保管場所、アーカイブ情報提供の仕組みおよび体制、アーカイブの広報、活用手段、資料の保護措置(燻蒸、クリーニング、劣化資料の個別措置など)、劣化の激しい資料のデジタル化またはマイクロフィルム化、目録の公開方法などについて討議を行い、事業を実施する予定である。

以上